

## 分野別部会における委員発言要旨

・ 総合調整部会	第 1 回… P	1
	第 2 回… P	4
・ 安心部会	第 1 回… P	6
	第 2 回… P	9
	第 3 回… P	12
・ 活力部会	第 1 回… P	14
	第 2 回… P	16
	第 3 回… P	19
・ 発展部会	第 1 回… P	21
	第 2 回… P	23
	第 3 回… P	25



「安心・活力・発展プラン2005」 第1回総合調整部会 委員発言要旨

日時：平成26年8月6日(水) 15:00～17:00

場所：オアシスタワーホテル「孔雀の間」

No.	項目	発言要旨
1	子育て支援	人口減少の点で、まずは女性が仕事と育児を両立できることが大切。
2		地域での孤立が進んでいるので、子育てに限らず家庭にまで入って支援できるような支援のあり方が必要。子育て支援では、子どもの数を支えるだけでなく質を支える施策が重要。
3		来年からの子育て3法は、各地方自治体が法案を作ることになる。地域で子育てに関する意見として、もっと世界に羽ばたけるような子どもを育てるようにしようという感覚がないので、この法案の組み方、考え方には県の指導が必要。
4	子育て支援教育	赤ちゃんを抱っこすらしたことがない方々が母親、父親になっているので、全ての中学校で思春期の赤ちゃんふれあい体験と性教育を実施してほしい。魅力というのは、温泉のような観光資源だけでなく、素晴らしい人、素晴らしい教育が受けられるなどもある。
5	障がい者支援	小学校以上では、障がいのある子どもに対して対応できる体制が整っているが、保育園では障がい者向けの体制は整っていない。
6	女性の活躍	子育ての職場環境の改善については行政だけでは難しい面もあるので、そこは企業に頑張ってもらわなければならない。近道は家庭責任を背負った女性が役員や管理職にたくさんなることではないか。
7		女性の仕事と生活をいかに両立させるかということは、しっかりと取り組むべき課題。
8		様々な事情により、やむなく途中で退職した女性等がもう1度働ける場を作る制度をしっかりと作ることは、知識や経験を活かすことができ、企業にも有益。そのような仕組み作りは、企業側にも経営者の決断次第で取り組むことができる余地はあるのではないか。
9		女性の登用、活用のための様々な施策、思いが県内企業、特に経営者の頭にあるのかということ踏まえて企業側にも訴えていけばもっと女性の活用の場が広がるのではないか。
10	農林水産業	大分県食材の売り込みを知事トップセールスにより大阪等で行っているが、アンテナショップを通じて売り込むことで販路拡大に繋がる。
11	商工業	大分県は、大企業0.1%、中小企業12.8%、小規模企業87.1%であり、地場産業が99.9%を占める。地元の企業が頑張らなければ県経済に活力は生まれない。
12		人口減少の中で、今後、中小、零細企業などは後継者不足による事業承継が困難になる。特に伝統産業などは小さな企業が担っていることが多いため、新産業の創出も大事であるが、一方で後継者不足に悩む企業の救済もセットで対応できる施策も必要ではないか。

13	雇用・就労	県内高卒者の3年以内の離職率が35.8%である。この離職した35%の方々は新たな仕事を求めて県外へ出て行くことにもなりかねないので、就職の際のセッティングとその後のフォローをもう少し工夫して、働く環境づくりを支援していく体制が大事。
14	人材育成	理系人材が育たなければものづくり産業は厳しい。人材育成のためには、産学官の連携が必要。1企業の取組では難しいため、行政が学校と企業のマッチングを行うなど、企業の出番を作れば役に立てることもあるのではないかな。
15	農林水産業 商工業 ツーリズム	東九州自動車道の開通により、商圈の崩壊、大競争時代を迎える。経済効果が3兆9千億円と言われているので、これを享受するためには、良い物は外に出し、良い情報は発信し続けることが経済の原理からも活力源になる。
16	ツーリズム	外国の方が観光で温泉に来られた際、とても喜んで頂けるが、もう一度来たくなるようになるようなPRが足りないと言われている。外国の方がリピーターになって頂けるようなPR、キャッチフレーズが必要。
17	地域づくり	人口減少は経済界でも重要な問題。人口減少問題を解決するには、地域振興と両面の施策が必要。各地の強みや宝を活かすことが地域振興策において重要。
18		アーティストが地域で展示場、お店、工房を結ぶようなスモールビジネス的なところから地域の商業を興していくことが人口減少対策にも繋がるのではないかな。
19	移住・定住促進	定年を迎えた団塊の世代の「ふるさと回帰」ができないか。そのためにはふるさとに将来の希望が持てるかどうかである。
20		女性が大分に行きたいと思えるような場所にするためには、女性が活躍できるような風土を作ることも大事。アートも強みになる。若年女性、団塊女性に絞って大分の魅力を開拓していくことも人口減少対策の1つとして重要ではないかな。
21	海外戦略	中国や東南アジア等に売り込むことも大事。マレーシアやインドネシアには富裕層が多く、そういった方は「安心・安全」な食材を求めるためすぐに売れると思う。
22	教育	大分県はアジアの教育の中心地になれる可能性を秘めている。大分県で保育士や幼稚園教諭の資格を取り、アジア・世界で活躍できるようになればよい。
23		子ども達に日本、大分の伝統文化のすばらしさをもっと継続的に伝えていくことにより、大分の芸術文化環境が素晴らしいということを感じてくれることが重要。
24		APUにアジア地域全般を見据えた教職員を養成するための講座を開設してほしい。様々な人材が集まるAPUから英語教員や幼稚園教諭が生まれ、その方々が大分で働き、家族を作れば大分県の人口も増えるのではないかな。

25	芸術文化	芸術文化について、大人がいきなり芸術文化に触れたことにより芸術への素養が生まれるわけではないので、幼児期から芸術に親しみを持つことが必要。そのためには、芸術文化短期大学で、保育士や幼稚園教諭向けの音楽や美術の講座を開設することも必要ではないか。
26		芸術祭なども有名なアーティストを招いて開催するのではなく、まず移住・定住しているアーティストたちで開催し、それに共感した県外、海外のアーティストが自ら足を運んでもらうような戦略も大事。
27		県立美術館は完成当初は多くの来館者があると思うが、5年後、10年後まで続くためには、県内に住む我々がどう関わり、どう支えていくかということが重要。
28	交通	大分は九州の東の玄関口である。九州横断道路も磨けばもっと光る。また、四国、関西を繋ぐ航路があるので、これをもう一度ブラッシュアップする必要がある。ここは我々の強みであり、宝。

「プラン推進委員会 総合調整部会」  
第2回 委員発言要旨

日時：平成26年12月16日（火）10:00～12:10

場所：トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	子育て支援	東京一極集中、大分市一極集中を避けるために人口流出を防ぐだけでは、限られたパイの中でのやり取りにすぎないため、パイを広げることが基本。子どもを産み育てやすい環境づくりや母子家庭の貧困対策などに力を入れ、人口減を人口増に転じていく施策が重要。
2	地域福祉	引きこもりの人がいるが、若くてもったいない。つなぐということが必要。この若い人を支援することが地域を作り直すことにつながる。せっかくだけいる人を支援して、できるだけみんなに活躍してもらう地域づくりが必要
3		居心地の良い、風通しの良い、地域社会づくりは人口減少社会の基盤。誰かが誰かを知っている地域社会づくりという方向性をどこかに入れてもらいたい。
4	女性の活躍	労働力不足を補うための女性の進出ではなくて、女性が自分自身として何をやりたいのか、その実現の機会をつくるために行政の支援が必要。
5	商工業	地域間の競争には他地域に優位性のある地域資源を見直し、活用できる新しい産業の掘り起こしが必要。
6	仕事づくり	優秀な人材が出て行かないように、産業側が受け皿をしっかり作っていかなければならない。
7	仕事づくり 企業誘致	ダイハツ九州従業員の合計特殊出生率は約1.8である。これは経済的に安定できる働ける場所があればという1つの事例であると考え。働く場所を提供していくことは出生率の上昇につながる。 生まれ故郷に働く場所があればまずはここにいつく、地方創生は絶好のチャンス、企業を引っ張ることが大事。
8	雇用・労働環境	子どもを産み育てやすい環境づくりには、安心して働き続けることができる環境づくりが重要。M字カーブの解消、安定的な賃金の確保などの施策を充実させていくことが必要。
9		高校、大学生の離職率について、卒業後3年以内の離職率が高校生で34.4%、大学生で40.7%と高い。県と連携して対策を講じていくことが必要。
10	移住・定住	産業人材育成センターの登録者をみると、UJターン希望者は大分市への希望がほとんど。企業とのマッチング+地域とのマッチングということで、住居、医療、子育て環境などとセットで各地域の良さを市町村と連携してアピールしてほしい。市町村レベルの取り組みは低調。
11		ネットワークコミュニティは大事な視点だと思うが、UJターン者の奥様にとってはあまり関わられるのもやっかいたと感じる場合も多少あるのではないかと。
12		首都圏在住者の地方移住の要件として、仕事・雇用、医療・福祉、教育・文化が上がるが、今後の県政にどう施策とし反映するかが大事。
13	人口減少	人口減少社会の中で大分へ帰ってきてもらうためには、市町村のエリアを越えた広域的な視点を持つことが必要。また、「東京にない物をどうつくるか」という意識を県民自らが持たなければ、若者の流入は難しい。
14	情報発信	大分の情報発信というのが大事。おんせん県おおいたのPRは、素晴らしい情報発信。県民の自信にもつながった。インバウンド対策としても有効。地域の強みや宝が地域の活力であるとか、地域の誇りにつながる。
15		おんせん県おおいたは素晴らしいが、一番知らないのが地元の人たち。日田や天ヶ瀬など地元が盛り上がっていないと感じている。外に向けての発信も大切だが、内に向けての発信ももっと必要。
16		「おんせん県おおいた 味力も満載」というキャッチフレーズによる情報発信の次の一手を考えていかなければならないが、大分のことを大分の人知らない、また遠慮している。大分の人自らが自らの魅力を知り、積極的に発信していくことが必要。
17		大分のアーティスト作品や物産等を「坐来大分」だけでなく、別途発信していけるような場が必要。

No.	項目	発言要旨
18	人材育成	起業しようとか、これからのビジネスの着眼点は現場に宿る。それを銀行が取りまとめて還元するのはなかなか難しい。そういった感性を持った企業の後継者であるとか若手をトレーニングする仕組みが必要。県が窓口となり、企業、銀行などと連携して、地場の人材を受け入れて職場研修するといった人材育成に取り組んではどうか。
19		最近の若者は内向きだが、積極性を持った人材を育成することが必要。教育関係とも連携していきたい。
20		グローバル化、国際社会を抜きにして、企業も教育も考えられない。部会でも大きな課題として議論したい。 上野丘高校がスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定されたが、大学になってやるのではなくて、小学校とか中学校で小さいころから徹底的にやった方が良く。SGHをもっと作り意識を持っていくことが大分県の発展につながる。
21	教育	子どもたちに対して、地元、ふるさとについての歴史教育が薄いのではないか。
22		小中学校の教育の向上が遠いようで一番の近道。九重の中学校は統合により教育レベルが上がっているが小学校はまだ上がっていない。小学校の統合は困難だが、実績が見えてくれば保護者の理解も進むはず。地元社員を採用するには地元のレベルアップが絶対に必要。
23		体験研修は大切。実際に当社へ2、3日体験に来る小中学生は目の色を変えて帰っていく。子ども達も社会への体験をやっていけば変わってくる。
24		大分の潜在的な力の認知について、いろんな本を県は作って配っているが、子ども達に読む機会を与えていない。例えば小学校の朝読書活動の中で大分(地元)を知る機会を持たせてはどうか。
25		芸術教育が重要。そのためには芸術分野に長けた教職員の確保や、放課後・土曜日学習の中で取り組んでいくことが必要。
26	大学教育	大分大学の学生は素直で良い子であるが、海外に向かって行く力とか、ガッツが足りないと言われている。学生のチャレンジ精神の育成に努めているところ。 H28. 4～福祉健康科学部を設置して、高度リハビリ人材、社会福祉士、心理士の育成をしていくが、併せて就職後の離職も問題があるので、卒業後のフォローも行っていく。
27	広域交通	東九州自動車道の開通に加えて横軸の道路網の拡充ができれば、関西圏との連携を深めるために新幹線の整備・誘致も必要。
28	行政体制	今後の地方創生という観点から、振興局や教育事務所など県の出先機関が、もっと地域に密着した取組が必要。
29		他部局にまたがる県政の課題に対応していくため、「総合行政局」のような組織が必要ではないか。
30		民間企業は、少なくとも4半期毎に見通し、売上高、経費、純利益を数字で表した結果を次の期の検討課題として使っている。行政もそういった視点をもって取り組んではどうか。

# 「安心・活力・発展プラン2005」 第1回安心部会 委員発言要旨

日時：平成26年7月1日(火)13:00～15:00

場所：トキハ会館5階「カトレア」

No.	項目	発言要旨
1	子育て支援	子育て支援施策について、高齢者支援よりも少し取組が弱いのではないかと。地域の子どもや家庭に対する支援をもっと充実させる必要がある。
2	子育て支援	周囲が家庭に問題があると認識していても、今の体制では交番や民生委員が家庭に入ることができない。かゆい所に手が届いていない。
3	子育て支援	子育て支援には、きめ細やかに個別支援を行う視点が重要。母親に提供するサービスの選択肢をたくさん用意すると共に、母親と事業、さらに地域をつなぐような仕組みを構築する必要がある。
4	子育て支援	地域には子育ての手伝いをしたいという人が沢山いる。このような人をうまく活用できるような、地域力の底上げも必要。「女性の働く場」「子どもをあずける場」「急なときの対応」の3つどもえの支援が必要であり、制度で足りない部分を支えるのが「地域の力」(元保育士、元看護師等)
5	子育て支援	子育てとはこういうものだ、という先入観をもたないこと。多様なニーズがある。難しいとは思いますが、支援の面でもたくさんの選択肢がほしい。
6	子育て支援	子育て支援、女性支援を行うに当たっては、30代～40代の独身男性が結婚・子育てについてどう思っているか調査してほしい。女性の意識と相当ギャップがあるはず。
7	子育て支援	勤務時間が不規則な女性は、どうしても保育園には頼れない。そのような女性と、子育てを支援してくれる高齢者をマッチングさせるとうまくいくのではないかと。
8	高齢者対策	山間地の農林業支援、子育て支援、教育支援などの分野で、高齢者に現役世代として働いてもらうことが必要。サロンには出ていかないが、現役的な働き場には出ていく。
9	高齢者対策	各地域の高齢者からは「することがない」という声をよく聞く。生涯現役という仕組みを政策誘導で作っていかないと、これからの高齢化社会を乗り切れない。
10	高齢者対策	悪徳商法の横行、孤独な高齢者、受診難民や買物難民等、高齢者をとりまく環境は年々悪くなっているように感じる。
11	高齢者対策	地域包括ケアシステムについて、市町村格差を作ってはいけないが、市町村を競争させ、最低レベルの格差を作らせて取組を促していくことも県の役割ではないかと。
12	高齢者対策	「高齢者を高齢者が支える」、「高齢者と若者が共同で高齢者を支える」という視点がこれまで乏しかったのではないかと。

No.	項目	発言要旨
13	障がい者支援	障がい者雇用で、今後特に力を入れてほしいのは場所の提供、機会の提供。県庁舎や振興局を折々解放してもらって、野菜の朝市や、作ったものを販売させてほしい。また、イベントがあるときに出店させてもらったり、椅子出し等の仕事を発注してもらいたい。
14	医療	精神科救急・医療についてはもう一段の取組を。特に認知症疾患対策。
15	医療	平成27年度から地域医療ビジョン策定が開始されるが、人口が減少している地域の医療機能を一律に削減することのないようにしてほしい。
16	環境	県民アンケートでも、「暮らしやすさの重要項目」として、「海・山などの豊かな自然環境」がトップとなっている。豊後大野、姫島がジオパークに認定されたが、もっと自然環境を大切にしていけることが求められているのではないかな。
17	環境	生物多様性戦略は、豊後大野市のみ作成予定で、その他の市町村は作成予定すらない。県の意気込みが市町村に伝わっていないのではないかな。
18	環境	ごみゼロおおいた作戦はすばらしかったが、次の段階として、海洋や大気、源流対策等、もう少し広い視野で考えるプランがほしい。
19	環境	大分県では各家庭でのCO2排出削減の取組が行われているが、こうした地道な取組を続けてほしい。
20	女性の活躍	県民アンケート調査は、働く女性の意識を正しく反映しているか疑問。働く女性にターゲットを絞った調査を改めて行うべきでは。
21	小規模集落対策	小規模集落対策、特に買い物弱者対策が重要。買い物ができないというのは集落のコミュニケーションの場がないということ。
22	地域づくり	地域のオピニオンリーダーの育成にもっと力を入れてほしい。
23	地域づくり	世界農業遺産を長期的な視野で環境づくり、地域づくり等に活用してほしい。食が元気になれば、農業も地域も元気になるため、地域の食文化の発信をしていきたい。また、食育についても長期的な視野を持って取り組んで欲しい。
24	地域づくり	中山間地域等直接支払制度について、例えば移住してきた農業をやりたい若者に、集落の面倒も見てもらう代わりに金銭的援助を行う等、人づくりに着目した制度の活用も考えられる。
25	災害対策	災害に強い県土という部分では、ハード面で解決というだけでなく、ソフト面での取組、地域のつながりやコミュニティを強くすることも大事なのではないかな。

No.	項目	発言要旨
26	災害対策	災害時の交通対策について、車を使ってはいけないとよく言われるが、高齢者のいる世帯や福祉施設等ではそうはいかない。交通対策についてのガイドラインを作らないと大混乱になる。
27	雇用・就労	高齢者の就労支援が重要。退職すると自分の居場所がなくなる。雇用形態、業務内容を変えて働きやすい環境を整え、60歳、65歳を超えても継続雇用できるようにするといいいのではないか。
28	雇用・就労	お互いを支え合うような職場づくりが必要。子どもの急な発熱や親の介護等が生じて、同僚に気兼ねなく休みがとれる職場環境が整備されるべき。
29	雇用・就労	若者の低賃金が問題。賃金が安いのに子どもを2人、3人産みましょうよ、と言っても無理。労働・賃金制度をしっかりと考えないと人口は減少しつづける。
30	雇用・就労	働き方の変革が必要。長時間であると厳しいけれども、短時間就業であれば働けるという人たちもたくさんいる。ワークシェアリング等の取組を進めるべき。
31	雇用・就労	ワークシェアリングも良いが、非正規雇用が増えるのは問題。
32	教育	男女共同参画社会や性差別について、学校教育を充実させる必要があると思う。
33	教育	いかに生きていくかや、人に奉仕することの喜びを教育することが大事ではないか。ボランティアの増加にもつながる。
34	高齢者対策 障害者支援	大分県は高齢者美術が盛んであり、発達障がい者の美術レベルも高い。心の癒やしとしての芸術という観点について、県立美術館において配慮いただきたい。

## 「安心・活力・発展プラン2005」 第2回安心部会 委員発言要旨

日時：平成26年10月6日(月)15:00～17:00

トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	福祉一般	福祉に対する市町村の力には格差がある。底上げをするための県の支援、調整がますます必要。
2	出会い応援	出会う場があるだけでは足りない。声をかける人、場につないであげる人が必要。
3	子育て支援	子育ての項目に「働く女性の支援」というキーワードが必要ではないか。
4		子育て支援策について、市町村間で格差、温度差があるので、県からも市町村へ助言、指導してほしい。
5		20歳で子どもを産むのと35歳で子どもを産むのとではどうしても違いがある。子育て支援策に母体の安全に関する教育を入れるべきではないか。
6	ひとり親支援	ひとり親家庭、とりわけ母子家庭の貧困対策について、仕事の斡旋まで含めて政策を考えるべき。
7		母子家庭の就労支援について、福祉保健部と商工労働部が連携しながら、しっかりと就労につながる仕組みを構築していくことが重要。
8		ひとり親家庭はワークライフバランスが整わない。延長保育への助成や子育ての困り事を相談できる場所づくりが必要なのではないか。
9	貧困対策	格差拡大、貧困の連鎖の防止という視点も今後は重要。
10	高齢者支援	認知症介護を経験した人が認知症介護で悩む家庭を訪問する等、高齢者を介護する方への充実してほしい。
11		自分の親が認知症になった時に相談する所がない。専門家につなげるようなコールセンターを作ってはどうか。
12		世間に名の知れた企業が悪質商法を行っている。アイネスにもう一段の努力を、商工労働部には企業側への指導の強化をお願いしたい。

No.	項目	発言要旨
13	高齢者の活躍	防犯パトロールに加わりたいという高齢者が、どこに相談したら良いかわからないという声を聞く。高齢者の活用にもっと取り組んでほしい。
14		健康寿命を延伸させるには、高齢者に人材が不足している福祉分野で活躍してもらえば良い。そのためにアナログで情報を伝えていくことも大切。
15	障がい者支援	触法障害者支援について触れるべき。
16	医療	「精神科医療体制の充実」という漠然とした言葉ではなく、「精神科救急と長期入院の是正」を明確に入れてほしい。
17	環境	環境と農業と食育とツーリズムについて、それぞれの施策は入っているが、連携した姿が見えない。次回部会には連携策を示してほしい。
18		大分県はバイオマス発電を行いやすい地域であり、そのためには森林の育成が大事。
19	食育	食育については、生活環境部・福祉保健部・教育委員会が連携して取り組んでほしい、
20	人権	不登校の子どもたちが集まるような団体に土地は譲渡できないと地主から言われた。これは人権の問題だと思う。
21	多様性	「心豊かに暮らせるためには」の論点「価値観の多様化への対応」はやや消極的ではないか。「多様性の創造と寛容性の醸成」というように、寛容な風土の醸成と社会的包摂の理念を打ち出した方が良いのではないか。
22	女性の活躍	子育てや介護と両立する職場づくりには、行政や企業等の役員・管理職の女性比率を高めることが早道。
23	集落対策	キーワードから買物弱者対策が漏れているのではないか。
24	地域づくり	障害のある人が担い手不足の農業を支える、高齢者が子育てを支えるなど、すべての県民に居場所と出番のある地域づくりが大切。
25		バスやタクシーの代替ではなく、自家用車の代替機能を果たす、有償ボランティアによる移動支援を推進することが必要。
26		地域おこしに頑張っている学生等の姿を情報発信することが、地域で頑張りたいという人が動き出すきっかけになるのではないか。

No.	項目	発言要旨
27	若者支援	高齢者だけでなく若年層においても仕事の場を確保するという視点も盛り込んでほしい。
28	外国人労働者	外国人労働者については、労働力としてではなく、外国人住民の意識を持って、彼らが地域社会で孤立しないように必要な支援をしないと、禍根を残すことになる。
29	アート	引きこもりの方や社会的に不適合となっている子どもたちに対するアートの活用も検討してほしい。

## 「安心・活力・発展プラン2005」 第3回安心部会 委員発言要旨

日時：平成26年12月22日（月）13:30～15:30

場所：トキハ会館5階「カトレア」

No.	項目	発言要旨
1	子育て支援	移動手段に困っている子育て世帯も多い。四国や横浜で行われている子育てタクシーのような取組について検討してほしい。
2		障がいを持っているお子さんの保護者のネットワークづくりも記載してほしい。
3		ひとり親家庭に対する放課後児童クラブの利用料助成等、ひとり親に対する支援をもっと充実させてほしい。
4	高齢者支援	市役所から70歳で敬老会の案内が来るが、もう少し年齢を引き上げても良いのではないか。
5		健康づくりの推進組織についてしっかり記述してもらいたい。
6	障がい者支援	障がい者に対し、サポーター養成講座のようなものがあれば、障がい者が地域で暮らしやすくなるのではないか。
7		障がい者雇用率日本一はもう少しで手の届くところまで来たので、今度は障がい者地域生活率日本一を掲げてみてはどうか。
8		障がい者支援の施策にも精神医療の充実を入れておいてほしい。
9	医療	県立の精神科病院がないことが大分県の弱み。10年計画なので、作るということについて、もう少し踏みこんで記載してほしい。
10		在宅医療については、在宅での看取り医療の充実についてもよく検討してほしい。
11	福祉一般	目標指標の設定については、できるだけ具体的に成果がわかる指標を設定してほしい。
12	環境	河川の流域連携だけではなく、森林保全や海の利用も含めた「水循環」という考え方を盛り込んでほしい。
13		ごみゼロ作戦を推進していくリーダーが必要。リーダー育成に力を入れてほしい。
14		雑排水の浄化をもっと進めてほしい。
15	食育	「食」というキーワードを、観光や農業遺産、子育て支援、女性の活躍等、できるだけ多くの分野の施策に盛り込んでほしい。県産品を食べて農林水産業を支えるという視点が必要。
16	男女共同	夫婦間での家事のシェアや、男性の子育て参加を推進していくことが子育て満足度日本一につながる。

No.	項目	発言要旨
17	地域づくり	集落が主体となってネットワークを構築していくことが理想だが、そのような力のない集落も多い。集落を補完・代替するようなコミュニティを形成していくことも考えて良いのではないか。
18		空き家対策については、生活環境の整備という観点からも推進してほしい。
19		地域づくりは、10人前後の小さな班、あるいは50～60世帯程度の集落といった小さな単位で本音を出し合いながら議論していくことが重要。
20		異質な者との出会いがイノベーションを生む。地域づくりには出会いの場とつなぐ役割の方の両方が必要。
21		住民同士の支え合いによる移動支援が今後重要となる。そのために県に關係機関との調整をお願いしたい。
22		買物弱者は小規模集落だけでなく、高齢化が進んだ都市部の団地でも問題となっている。両方への対策を講じてほしい。
23		大分県では福祉ボランティアと災害ボランティアの住み分けがはっきりしていない。ボランティアセンターの機能も含め、整理が必要。
24		市町村社協に期待しているが、時代の変化についてこれていない。変化を恐れない市町村社協を育ててほしい。
25	防災・減災	毎月1日が「県民減災社会づくりの日」ということだが、なかなか具体的な取組が見えてこない。防災・減災に対する啓発をもう少し強化してほしい。
26		防災担当部局の職員にはなるべく長期間職務に従事してもらい、専門性を高めてもらいたい。
27		自主防災組織活性化支援センターが設立されて2年目となる。人づくりには息の長い取組が重要であり、今後とも支援をお願いしたい。
28		コンビナート群の防災対策をしっかりしてほしい。
29		防災教育として、昔の人にいかに災害を免れたかを学校で聞く機会を設けても良いのではないか。
30		津波に備え、防災タワーを整備してみてもどうか。
31		水の事故防止対策として、夏休み前にパンフレット1枚でも良いので配ってはどうか。
32	感染症対策	老人福祉施設等ではノロウイルスやインフルエンザの流行状況の情報が一刻も早くほしい。警戒段階での情報提供を検討してもらいたい。
33		インフルエンザ等の流行エリアを県保健所単位で発表しているが、もう少しエリアを狭めて公表できないか。

## 「安心・活力・発展プラン2005」 第1回活力部会 委員発言要旨

日時:平成26年7月11日(金)10:00~12:00

場所:トキハ会館5階「カトレア」

No.	項目	発言要旨
1	農林水産業	トマトのブランド化により、1億円をそのブランド商品が占めるようになった。県外にも多く出荷している。ブランド化だけで売れるわけではないが、ブランド化には非常に大きな功績があったと思っている。
2	農林水産業	園芸用ハウスのリース事業は現在大分県農業農村振興公社が事業実施主体でしてくれているが、本来は農協がしてくれるといい。指導はできないか。
3	農林水産業 海外戦略	トマトの海外輸出はこれから考えていかなければならない。
4	農林水産業	かぼすヒラメ、かぼすブリなど県外に発信しているが、地域の業界にも地産地消の情報を教えてほしい。どこにいけば手に入るのか、我々旅館も使えるのか、流通はどうか、などを教えてほしい。
5	農林水産業	かぼすブリなどを出しているお店の宣伝や、どこで食べられるのか、などの情報発信をして、アクセスしやすい状態にしてはどうか。
6	農林水産業	担い手への優良農地の斡旋が必要と思う。早い段階で仕組み作りを。
7	農林水産業	就農学校の取組は県内各地で始まり卒業生が就農していつているが、まだまだ少ない。もっとスピードを上げて新規就農者を確保していかないと、今の人口減少社会では担い手の確保が追いつかないのではないか。
8	農林水産業	農業でも一定規模になると雇用が必要。働ける人口の少なくなった農村部が活力を取り戻すためには、一緒に働いてくれる外国人労働者、実習生の力を利用していかなければならないと思う。
9	農林水産業 商工業	新たに起業しようとする人は機械が欲しくても値段が高くて買えない。水産研究部の施設は古く、稼働率も低いように思える。設備、場所を提供してほしい。小さな産業を大事にしてもらいたい。
10	商工業	事業をするときに大分の産業をうまく使うような仕組み、もしなければせめて国内のものを使うといった施策ができないか。
11	商工業	人材のマッチングは難しいと思うが、どこでも人材が足りないと聞いている。働く環境や賃金の問題も含め、事業としてうまく作り出していくという意識が必要ではないか。Iターン・Uターンのためにも、賃金の問題は考えていく必要がある。
12	商工業	企業の経営者がもう一つ上の段階を目指す時の教育・経験が足りない。大分は1億円以下の会社が多い。1億円、3億円になれるような経営者向けの教育支援はできないか。

13	商工業	県内の人を採用した企業にメリットがあるような施策を組んでもらえないか。
14	商工業	県内には優秀な人材はいるが、マネジメントができる人、管理者になれる人が少ない。人に指示できたり、物事を的確に整理するという能力を教育できないか。
15	商工業	外国人労働者の受入れについて、今はハードルが高い。専門的知識を持っていて、日本人よりも優秀な人にしかビザがおりない。外国で教育を済ませた人を連れてくれるような仕組み、外国人がブルーカラーで働ける施策はないか。
16	商工業 農林水産業	佐伯はアパート・マンションの価格が高く、若い人がなかなか家から独立できない。地元の新卒者を採用した場合のメリットを付加するというのはいい案。就業後3年を目安にして、支援ができないか。
17	ツーリズム	旅は個人化、少人数になる傾向にあり、滞在型になっている。目的・テーマを持っている人が多く、高級志向が増えている。これからはひとつの拠点をもって、そこから面的に広げていくスタイル、アクティビティコースを充実させることが大切なのではないか。
18	ツーリズム	湯布院から別府はすごく遠いイメージを持っているが、実は30～40分で行けるとかは意外と知られていない。このあたりのところを、関西方面へのプロモーションとしてどう情報発信するかを検討していくべき。
19	ツーリズム	女性とアクティブシニアをターゲットにしたコース作りをしてみてもどうか。出雲大社縁結びのようなパワースポットは大分にも一杯ある。うまく伝えていって地域に呼び寄せてはどうか。
20	ツーリズム	地産地消は魅力。地元の食材を使った料理、地元のお酒、麦焼酎。おんせん県おおいたのウィーク、マンスリーとかを作って、大分みんなと一緒に稼ぐ、というのはどうか。パワーを集中させて情報発信していく。
21	ツーリズム 地域づくり	2次交通について、別府には一日乗り放題のぐるすば号(路線バス)がある。平成23年にスタートし25年で乗客が2倍になった。乗り合いバスで2倍というのは奇跡的。国東や県南ともつなぐことができないか。路線バスを使って活性化というのもポイントになる。
22	医療	県外から大分県に来て不安を感じたことは医療。救命救急センターやドクターヘリなど、もう少し安心できるような医療体制を整備して欲しい。
23	食育 農林水産業	大分県の食材にはいいものが多いが、料理そのもののレベルが高いとはいえない。レストランなどでの新しいメニューの開発、県産のものを使ったものなど、メニュー開発の奨励や支援をしてはどうか。
24	食育	企業向けの福利厚生として、メニューを考えている。健康に気をつけた食事をしましょうというセミナーや社食のメニューを考える、など。一般のレストランでも健康メニューを置いているところを支援してはどうか。県の野菜や魚、肉とかを使っているところと協力してみてもどうか。
25	人権	女性の活用について、自由な時間に働くというのは大切だが、責任ある地位で働くという意味でも女性の活用も考えていく必要があるのでは。女性の方にも意識が足りない。自分の人生のやりがい、生きがいとしてきちんと職業を持つ、きちんと社会に参画していくことが大事。

## 「安心・活力・発展プラン2005」 第2回活力部会 委員発言要旨

日時：平成26年10月14日（火）10:00～12:00

場所：トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	農林水産業	・ある程度の規模がなければ後継者は生まれない。最低50頭規模以上の経営体を育成してもらいたい。そのために、リース畜舎は取り組みやすい形であるので、進めて欲しい。
2		・大手スーパーで大分の食材を大々的に売り込む話があったが、産地との調整で頓挫したと聞いている。県がタイアップするとか、卸業者を含めて団結して取り組めば、やれるのではないか。
3		・スーパーに直販のコーナーがあるのは非常に良い。スーパーと直販がうまく機能している。もっとうまくやっていると、さらに地域の食材が一般の家庭レベルに伝わっていく。
4		・地産地消で県民向けにPRしてもらいたい。ブランド化で県外には頑張ってPRしてもらっているが、県民が知らないのではないか。
5		・国は企業参入を進めているが、大分県は70%強が中山間地で条件不利地域。そういうところには企業参入は難しく、地域の農地は地域の住民が守って行かなければならない。そうすると集落営農だが、経営の実態は補助金・交付金頼み。自立できるように経営改革が必要である。
6		・農業は経営者と労働者が一緒。農業の将来を考えた場合、経営者と労働者を分離して、雇用型の農業を志向していく必要があるのではないか。
7		・営農組織を作って農地を守って行きたいと考えている集落も多いと思うが、集落・組織を引っ張っていくリーダーがいない。
8		・県内には相当数の集落営農組織があるが、女性の組合長は一人もいない。女性の組合長、理事、役員がいても良いのでは。女性の活力の育成が必要。
9		・農業は事業継承がうまくいっていない。経験豊富な農家と新しく就農しようとする人をうまくマッチングする仕組みを作ってはどうか。良いところを受け継ぎながら、ITの活用など新しい技術も積極的に使っていくことも必要。
10		・肉用牛農家も、ある程度の規模で経営していても後継者がいないところがある。その場合は就農希望者とのマッチングが必要ではないか。また、新規就農対策と後継者対策を一緒にやっていると、後継者対策も進むのではないか。
11		・技術・経営管理を磨く場を積極的に作ってもらうとともに、規模に応じた研鑽のための部会を作ってほしい。経営規模に応じた部会でなければ、悩みの解決方法が出てこないのではないか。
12	農林水産業 食育	・地元小学生に話を聞くと、地元産品であるブリの印象がかなり低い。そんなこともあり、小学生の工場見学を受け入れて、県産品のアピールを積極的にしている。学校給食でも県産魚を使ってもらっている。遠回りかもしれないが、小さい頃から教えであるとか、親しみを感じさせることで、県産品の消費につながっていくのではないか。

No.	項目	発言要旨
13	農林水産業 ツーリズム	・地元の宿や施設が、地元の食材を使い、それを自慢しながらお客さまに召し上がっていただく活動が、足元でとても大切。食材と地元施設とのマッチングをやってもらいたい。
14	商工業 農林水産業	・食品加工分野で、食品加工された素材をいかに売っていくかが課題。味も大切だが、イメージも非常に大きい。コンテストを実施するとか、工業デザインとタイアップする形で県でイメージを作っていくとか、何か売り込む支援ができないか。
15		・研究開発チームを持ちたいが難しい。研究開発を受託する機関・組織を作ってもらえないか。いろんな分野で研究開発を受託するような組織があると、地元企業がもっと発展する可能性が広がる。
16		・地域の活性化には6次産業も必要。ただ、研修会では自己完結型の話が多い。農業者はものを作ることはプロだが、売るという能力は劣っているように思う。販売や加工にノウハウを持つ地域の食品企業と連結した取組が重要ではないか。
17		・小さい子供が、県産品に慣れ親しむ機会が増えると良い。小学校の工場見学は印象深く、親しみという意味でも、地元の企業を知るという意味でも、そういった活動がたくさん増えると良い。
18	商工業	・5年間地元の高校の新卒者を採用してきたが来年度はゼロ。少子化の波が来ている。水産加工組合は人を欲しがっているが人がいない、という状況。外国人研修生を受け入れないと、産業を継続できない。受入れ側の人へのヒアリングをして、現状を知って欲しい。
19		・メガソーラーをやっているが、九州電力の再生可能エネルギーの買い取り中断の影響は大きい。エネルギーの出口戦略や将来を見据えた戦略を考えておかなければならない。
20		・ビックデータの活用を積極的に取り組んで欲しい。活用案のコンテストのようなものを開催して、良いものは事業化するのはどうか。チャレンジして新しいサービスを開発していけるような環境ができると良い。
21		・坐来は味や場所も良く、評判が良い。ただし、物産の展示や販売がなく、情報発信が少ないのではないか。
22		・従来もやっているが、ビジネスインキュベーションセンターをもっと活用すべき。インキュベーションとベンチャーファンドの連携をもっと密接にして、技術と経営、それをバックアップする金融が一体化することによって新たな創業ができやすくなる。
23		・CSRは対外的なことばかりじゃなくて、社内でリーダーを作っていくのに非常に有効なので、取組を進めてもらいたい。
24		・ワークライフバランスの実現を妨げていることに、長時間働くことが熱心に働いている証拠だという価値観が、まだ抜けていないこともある。若い人の意識はかなり変わってきたが、上に立つ経営者や幹部の方の意識が変わらないと実現しないので、その取組が何かできないか。
25		・女性を積極的に活用するために、会社内に託児所を作りたいと思っているが、保育士を雇うとなると色々な面でハードルが高い。近所のおばあさんを雇って運営できるような規制緩和を支援してもらえないか。
26	商工業 芸術文化	・今のものづくりはデザイン性が問われる。そこにヒントがあるのでは。アートと工業を組み合わせ、工業デザインで特色を出すというのも良いのではないか。

No.	項目	発言要旨
27	商工業教育	・小さな頃からITとか理系科目に親しめるよう、小さな子供向けのプログラミングの勉強会などを増やしてほしい。
28	ツーリズム	・観光客を受け入れるにあたり、サービス業のおもてなしのレベルに差がある。サービス業の人材を育て、おもてなしのレベルを統一するために、サービス検定の実施や勉強会を開催してほしい。
29		・外国人の観光客へのケアもまだまだ進んでいない。統一してみんなで情報発信できるといいが。
30		・ツーリズム戦略ができたことで、来年のDC誘致という目標を達成できた。情報発信もでき、これからは売り込みの段階。今度は、2020年の東京オリンピックに向けて、中期的なツーリズム戦略をやっていただきたい。
31		・おんせん県おおいたの核となる別府にもっと頑張ってもらいたい。海に面している温泉地はなかなかない。東京とこちらの温度差が非常にある。自然の素晴らしさはいっぱいあるから、あるものをうまく利用してほしい。
32		・別府への観光客は減っていないが、素通りされて、宿泊客が減っているのではないか。宿泊施設はたくさんあるが、何か魅力が足りないのではないか。
33		・観光の面でおもてなしのレベルを一定以上に上げていくことが重要。一定規模の業者には県内で統一したサービスが提供できるように支援してほしい。
34	地域づくり	・人口減少下において、老朽化施設や学校、病院などインフラの再整備が必要となってくると思われるが、財政的な制約もある。PPPだとかPFIをどうやって活用していくかも観点になるのではないか。
35		・アート、農林水産品のブランド化、特産品の開発などは、金融面の施策としてクラウドファンディングがある。地域おこしでこの手法を活用してほしい。
36		・高速道路ができれば、米水津、鶴見、蒲江は忘れられるのではないかという危機感がある。シーニックバイウェイ(日本風景街道)で、国交省が広報活動を良くしてくれている。県でも忘れ去られない対策をお願いしたい。
37		・これまで集会所を作ってきたが、今度は集会所がたくさんできすぎて、その維持管理が大変。いろいろなものを作るときには、10年20年先を見据えて計画することが大事。
38		・これから取り組んでいく課題は、行政だけでは解決が難しい。民間の力や地域の人材を活用すべきだが、人材が育っていない。地域をよくするという情熱を持った地域づくりのリーダー、人材育成が急務。
39	教育	・技術者の採用に大変苦労している。UIターンに力を入れているところ。大分出身者の大分愛は強いが、帰ってくるとなると教育の問題などがあり、子供が学校を卒業してから、というような判断になる。教育レベルを上げていくことが重要。

# 「安心・活力・発展プラン2005」第3回活力部会 委員発言要旨

日時：平成26年12月19日（金）10:00～12:00

場所：トキハ開館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	農林水産業	かぼすブリ、かぼすヒラメなど地元産品を取り扱うときに、流通の仕組みをわかりやすく、手に入れやすいような形にして欲しい。
2		カボス、かぼすヒラメ、かぼすブリなど、地元の人がブランドと思っているが、県外の人はまだ知らない人が多い。
3		新規就農した若い人たちが子育てして住居を持つと考えたとき、どのくらいの所得が必要なのか、その点を含めた新しい就農計画の提案が必要。
4		親の後を継いだ新規就農者にも、外部から来た新規就農者と同様の手厚い支援ができないか。
5		集落営農法人のリーダーの中に女性が一人もいない。女性の活力が必要。必ず役員に女性が入ってもらえるようなことはできないか。
6		農村部は労働力が少ない。集落営農法人等の土地利用型の担い手と、経営規模の大きい個人的・企業的な担い手が連携することで解決できないか。
7		農村では高齢者の活用も考えなければならない。
8		農林水産業ではそれぞれの地域にそれぞれ団体がある。日田には林業関係で9団体ある。それを一つにまとめるデザイナー的人材の育成が必要。デザイナー的というのは、全てに精通し、先を見通せる人。地域の業界の発展につながる。
9		国の補助事業もいろいろあるが、要件が厳しく、地域の実情に合っていない。頑張っている組織、経営体を使いやすい補助事業の仕組みが必要。また、条件不利地域が国に逆提案することも必要ではないか。
10		毎年が異常気象で、自然災害も発生。先日も竹田の露地野菜は降灰被害を受けた。長期的に異常気象対策や自然災害への備えが必要。
11	農林水産業 地域づくり	Uターンして集落を守ってもらう一つの方策として、県外に出て行っている人でも、本籍地を残している人は郷土に戻ってくる意識があるのでは。そういう人に声をかけるのも手ではないか。

No.	項目	発言要旨
12	農林水産業 商工業 海外戦略	海外の需要を取り込むには、それに取り組む人が一番重要。語学ができて、その場で物が売れる、そういう人がいないと回っていかない。
13	商工業	若い人の雇用にミスマッチがある。事業所そのものの内容が伝わっていない。事業所サイドに大きな責任があるが、アピールの仕方、地元産品や企業の紹介など、県にもそのあたりを支援してもらえないか。
14		県にソフト開発を依頼をしたところ、県内の企業で受託できない一部分だけお願いするかたちになった。研究開発は一連の流れがあり、その方が手間も時間もかからない。小さな仕事依頼の場合は他の企業の業績を圧迫するようなことにならないと思うので、県で研究開発の支援をお願いできないか。
15		CSV(社会価値を向上させる取組により企業価値を増大させること)に前向きに取り組む企業を後押しする施策はできないか。
16		経営者の高齢化が進んでいることから、事業継承さらには廃業を支援するといった取組ができないか。県外企業に買収される前に、地域に根ざした大分を愛する企業をつくっていくという意味で、事業継承の取組は大事。
17		ワークライフバランスで、多様な働き方といっても、実際にどうすれば良いのかわからない事業者がいると思うので、仕組みとか具体的な取り組み方法を例示したものがあれば進むのではないか。
18	女性の活躍	出産後の女性が働きやすい環境をどれだけ整えるかが重要。何か仕組みを作って、女性が勤務を継続していくことに対して支援をすとか、企業にとってもプラスになるような仕組みづくりはできないか。
19	ツーリズム	外国人の観光客が増え、それに伴って裕福な観光客も増えた。不景気が続いたので安いお得感のあるサービスの開発は進んだが、それ以外のニーズに応えられるサービスは足りているか。
20		観光振興の継続的な取組には、スペシャリスト・人材の育成が欠かせない。経験やノウハウを蓄積していく仕組み作りも必要。
21		観光業界も人材不足と定着率の問題がある。おんせんコンシェルジュの取組をスタートしているが、位置づけを高めていき若い人がこの業界に入ってきたくなるような魅力づくりの取組を進めて行きたい。
22	地域づくり	空き家の利活用で、家主が貸してしまうと返してもらえないという不安があって踏み切れないという話を聞く。不安を打ち消すような何らかの新しい仕組みづくりが必要。
23		地域の文化が農山村のコミュニティーを維持してきた。維持していくためにも後継者や外部から来た新規就農者が、そういう文化に溶け込めるソフト事業が欲しい。
24	情報通信	情報通信基盤の整備で、ネットがつながる環境を県内至る所に拡げて欲しい。

# 「安心・活力・発展プラン2005」 第1回発展部会 委員発言要旨

日時:平成26年7月9日(水)10:30~12:30

場所:オアシスホテルタワー3階「紅梅の間」

No.	項目	発言要旨
1	子育て	働く時間が長くなり、くたくたになって家に帰ってきているので、子育て家庭において家庭が成り立っておらず、子育てに喜びを実感できていないと思う。
2	女性の活躍 高齢者雇用	在宅就業等により、企業を下支えする仕事を女性や高齢者が担うことができるような仕組みづくりができないか。(電子化、ペーパーレス化など)
3	ものづくり	商品(もの)は技術だけでは売れなくなってきている。商品を作り、売り切るまでの教育を徹底させることが重要。商品のブランド化だけではなく、商品が消費者の元へ着地するまでの戦略を明確にしなければならない。
4	雇用	地元企業も即戦力ばかりを求めるのではなく、新卒を採用し、根気強く人を育てるという意識を企業に植え付けることが重要。
5	人口減少	人口減少社会を見据え、地域に若者をいかにして呼び込むかが重要。
6	人口減少	大分県はこれまで企業誘致を進めてきたが、あくまでも地域に働く若者がいることが前提であると思う。これからは企業誘致だけでなくその前提として人材誘致も必要。
7	人口減少	人口減少の問題は全県的にしっかりと向き合っていくべき課題である。
8	教育	「地縁、支援、応援」という3つの「えん」という言葉がある。地域で人材を作っていくだけでなく、行政が金銭的、制度的な支援を行い、加えて外部からの応援が必要になってくる。これら3つの「えん」を繋いでローカルで活躍できる人材を育て、グローバルな世界に送り出していくことが必要。
9	幼児教育	「3つ子の魂百まで」と言うように、幼児期の教育が最も重要。まず幼稚園の3年間をしっかりと育てて小学校へ送り出さないとその先に繋がっていかない。子どもを育てるためには家庭を育てることが重要。
10	教育	大分県の教育予算は九州内でも低い方と思う。学力だけでなく子どもの情操教育を支えていけるような施策立案、予算配分をお願いしたい。
11	人材育成	子どもの就職率は上がっているが定着率はどうか。例えば県の公共工事等の入札のうち何%かを企業の人材育成費用に充てるような要件を講じるなど、あらゆる事業において「人材育成」という費目を計上してもよいのではないか。
12	教育	先生がいじめや子どもの不満について公平にものを見て解決につなげることができていないケースが多いように感じる。

No.	項目	発言要旨
13	人材育成	大学生の就職について、企業は効率化が最優先で人材を育成する時間が無い一方で大学側は実学に乏しいため、その部分を行政が間を取り持つことが必要ではないか。
14	青少年の健全育成	大分のひきこもりとニートの数がそれぞれ5千人いるということをニュースで見たが、生産年齢人口が20万人減少する中でこの1万人という数は大切だと思う。このような若者達にもう1歩踏み込んで地域に出てきていただくような施策が必要。
15	青少年の健全育成教育	学校で不登校となった生徒がそのまま卒業した場合に、そのまま関係が切れてしまうのではなく地域のサポートセンターに繋いでいくなど、不登校生徒がそのままひきこもりやニートにならないよう継続的な支援が必要。
16	青少年の健全育成教育	学校や行政、家庭だけに頼ることなく地域全体で若者たちのやり直しがきくような地域、社会づくりが必要。
17	芸術文化	クリエイティブシティ化は全ての政策に横串を刺すイメージ。クリエイティブ大分という視点を長計の柱に据えていければと考えている。
18	ツーリズム 芸術文化	県立美術館で地方の工芸作家やアーティストの作品が展示、販売されると思うが、それを契機に国東等の地方のギャラリー等にも人が流れていくような動線ができればいいと思う。
19	芸術文化教育	美術館や図書館の無償での開放や招待などによりできるだけ垣根を取り払い、美術館や図書館が近くにない子ども達等にも参加しやすいような仕組みづくりをお願いしたい。
20	芸術文化教育	県内の小学生6万人を美術館に招待する予定だが、美術館だけでなく劇場の方も併せてPRしてほしい。劇場は音響設計という工学的な要素も含めて劇場が成り立っているということも併せて子どもたちに伝えていただくと学力の向上等にも繋がると思う。
21	NPO	NPOはボランティアの位置付けとされているが、協働という立場をよく理解してほしい。企画制作という目に見えにくい部分にも予算化していただけるような配慮をしてほしい。
22	ツーリズム	東九州自動車道の開通を見据え、例えば観光についてはどう周遊ルートを確認していくかなどが重要。
23	交通政策 防災	大分空港の有効活用として、空港間の連携、広域的な人の移動というのも議論の対象になると思う。その他、南海トラフ地震を見据えたバックアップルートの確保ということも視野に入れておかないといけない。
24	情報通信	大分県は情報インフラの整備は進んでいるが、これからは利活用等ソフト面での対応が重要になってくると思う。ブロードバンド普及率もかなり進んできているが、ICTの技術を役立たせるためには、物理的に厳しい地域に普及させることが一番のポイントと思う。
25	情報通信教育	情報技術の発展に伴うリスク、セキュリティ、情報モラル教育が重要。情報技術に依存するのではなく、自分の能力をどう拡張させるのかといった視点での教育やモラルの啓蒙がポイントになる。
26	観光 情報通信	大分が観光分野でアピールしていく上で、特に公共施設や観光施設におけるWi-Fi環境整備による利便性の向上が重要。

# 「安心・活力・発展プラン2005」 第2回発展部会 委員発言要旨

日時：平成26年10月10日（金）13:30～15:30

場所：トキハ会館5階「カトレア」

No.	項目	発言要旨
1	教育	子どもたちがアートに触れることでコミュニケーション能力や表現力等が身につき、学力向上など他分野にも良い影響を与える可能性がある。
2		教育者・保育者が育ち親や子供と信頼関係ができるようにならないといい教育・保育はできないが、体力的にきつい等の理由ですぐに辞めてしまうのが現状である。
3	教育 芸術文化	「おんせん県おおいた」は親しみがあり県外にもアピールできているので、「創造県おおいた」「教育県おおいた」についても、名称はキャッチーだが実施内容は真剣に取り組んでいるような工夫をして欲しい。
4	青少年の健全育成	子ども達が外遊びできるような場所がなくなってきているので、子ども達が自由に遊べる環境づくりをお願いしたい。
5	芸術文化	芸術文化については、国東半島の神仏習合や中津・竹田の城下町等大分にある潜在的な力をもっと掘り起こし、その力を発揮させていくことが必要。
6		高齢者にとってアートは生きがいにつながると思うが作品を展示・発表できる場が少ないので、芸術文化ゾーンにおいて高齢者の作品を発表できる機会をつくって欲しい。
7	NPO	県民サービスの向上等につながる提案をしたNPOに対しては、その提案が実現できるような管理、運営等の部分も含めて支援してほしい。
8	交通	国東半島を訪れた方が気持ちよくスムーズに廻れるよう、国東の山々を巡る道路の整備をしっかりとって欲しい。
9		大分に来た観光客が県内各地を周遊するためには、郊外も含めて時系列的に道路整備をする必要がある。
10	人材育成	若者版のリーダーカレッジを作ってみてはどうか。立場の違う様々な若者が集まり、地域の未来を考えていく人材を育てていくことが大事だと思う。
11	農林水産業	農林水産業を伸ばしていくためには、優秀な若手農業従事者等への教育（語学も含む）や首都圏・海外市場に出て行けるような場づくり・サポート体制が必要。
12		中間流通コスト削減の傾向があるなか、大分県の地域密着型の農林水産業が今後大きな財産となっていくのではないかと懸念している。

No.	項目	発言要旨
13	農林水産業	男女共同参画が進んでいる農林水産分野について、女性が従事することに喜びを感じ、従事しやすくなるような取組を検討して欲しい。
14	ものづくり	ものづくりの分野では、デザイン性を取り入れ付加価値を与えることにより、コスト競争から脱却できるのではないか。
15	ツーリズム	訪れてみて良い場所であれば住みたくなることに繋がっていくため、訪れたい場所の1つになるような情報発信をしていただきたい。
16		東九州自動車道の開通効果を一過性の観光客増加に終わらせることのないよう、持続可能で魅力的な地域づくりに取り組む必要がある。
17	地域づくり	地域を活性化するうえでは、地元住民も大事だが、外から人を呼び込み、交流を続けていけるかどうか重要な課題だと思う。
18	災害対策	火山や大気の監視体制や危機管理体制の状況等、大分県がいかに安全、安心であるかを対外的にもっと情報発信していくべき。

# 「安心・活力・発展プラン2005」 第3回発展部会 委員発言要旨

日時:平成27年1月13日(火)13:30~15:30

場所:トキハ開館5階「カトリアの間」

No.	項目	発言要旨
1	教育	点数だけが学力ではないと言われるが、小学校の義務教育については、点数＝学力の認識はあっていい。
2		教育の芽だしは幼児教育。それが小学校にもつながっていく。
3		大学では問題発見・解決能力を含む基礎学力を測るテストがあり、テスト結果は就職先検討等に使用されている。これからの大学の授業は、「学生が自分たちで考え能動的に学習させるようにしなさい」と言われているが、小・中・高という縦軸で能力を継続的に高める取組も必要。
4		子供・学生の基礎学力は二極化しており、そのギャップをどのようにして埋めていくかが課題。
5		グローバル人材の育成について、語学力だけでなく、様々な経験・知識・興味を持たせるという視点が必要。
6		グローバル人材について、NPO等地域コミュニティを使って教育し、その人材を発展に結びつけることが教育の分野でもできないか。
7		人材育成について、世界だけでなく地域へチャレンジするという視点も必要ではないか。
8		いじめや不登校については、全くなすというよりも、学校・地域・家庭が一緒になって対応・解決するという環境をつくるのが大事ではないか。
9		学級担任について、子供や保護者とのコミュニケーション等を考慮すると、正規・非正規ではなく、3年程度の実務経験などを経て担任になれるような制度があるといい。
10		「青少年を育てる地域・家庭づくり」と「コミュニティの協働による家庭教育支援の推進」の取組について、互いに連携・協働して施策の効果を高めていって欲しい。
11		公民館・図書館を活用し、地域で子供、ひきこもり等の弱者を支えるシステムをつくっていただきたい。

No.	項目	発言要旨
12	教育	地域の自治活動などに関わらないまま成長する青少年が多い。地域を担う人材を育成するためには、自らの地域のことは自らで決めて行動し責任を取るという意識を醸成するため、学校、家庭、地域活動・社会体験を通じて学ばせていくことが必要。
13	芸術文化	県内に増えている芸術家同士のネットワークづくりが重要。
14		文化財・伝統文化の保存について、基盤となるコミュニティが厳しい状況になっているため、地域の伝統文化に新しい切り口を追加し、どのように残していくか能動的に考えていくべき。
15		伝統文化の保存・活用をグローバルという視点で捉えてもいいのではないか。
16		県内各地の伝統文化に興味を持って学べる機会が必要。
17		現代アート・アーティスト・文化が注目を浴びている中、地域の歴史や文化財の情報発信もできればと考えている。
18	スポーツ	総合型地域スポーツクラブの創設・育成を、強力に推進していただきたい。
19		スポーツによる地域活性化に関して、県の文化振興基本方針の中で充実させる必要があり、そのことが今後の国際大会誘致においても有利に働くと考えられる。
20		地方版総合戦略の中で、地域スポーツコミッションをしっかりと位置づけて欲しい。
21		国際大会誘致も大変だが誘致後に成功に導くことが大事であり、そのためにも国際的な大会等に大分県として積極的に関与していくべき。
22	県民活動	青少年の問題解決能力の低下等に対応するため、世代を越えて様々な社会活動に参加することが当たり前になる仕組みづくりが必要ではないか。
23	交通	県外の旅客だけでなく、今後の超高齢化社会において、県民が円滑に移動できる環境を整備していくことが重要。
24		大分市でイベント・コンサート等が21時に終わると福岡に帰る交通手段がなく、県内でも姫島の人にはフェリーに間に合わないの、JR、バス等の整備について、行政からもアプローチをお願いしたい。

No.	項目	発言要旨
25	情報通信	ITの整備と同時に、使用する技術を向上させていくことも重要。大分県には多くのコンテンツがあり、3Dプリンタ等でデジタルデータとしてアーカイブ化し、大分の文化を発信することに活用してはどうか。
26		Wi-Fiの整備が進むなかで、訪れた外国人が大分の良さを母国に向けて発信してくれることに期待したい。
27	地域づくり	各地域の問題をその地域でどのように解決していくか重要で、ネットワークコミュニティの考え方は文化の面でも必要な視点。
28	ツーリズム	ツーリズムの柱の中に、芸術文化と観光の一体的推進というテーマを掲げて欲しい。
29	海外活力・人材	外部からグローバル人材を招き化学反応が起きるような仕組み、大分がアジアにおける人材のハブとなるような施策ができないか。大分から出て行くだけでなく様々な分野の面白い人材を呼び込み、その人たちが起業して、地元の若い人に刺激を与えるようになっていくといい。
30	計画全体	創造性という考え方を、発展分野だけでなく安心・活力も貫く基本構想に位置づけて欲しい。
31		素晴らしい絵画やスポーツを見ることで、子供達は刺激を受け、多様な価値観を育むことができる。30年後、今の子供達がどう受け止めるのかを念頭に置いて、計画を策定していただきたい。